

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 14 日現在

機関番号：32615

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25370599

研究課題名(和文) 大学国際化に対する日本語教育プログラムの貢献の評価 参加型評価によるモデル立案

研究課題名(英文) How to Evaluate the Contribution of Japanese Language Program to Internationalization of University: Constructing a Model by Participatory Evaluation

研究代表者

小澤 伊久美(OZAWA, Ikumi)

国際基督教大学・教養学部・講師

研究者番号：60296796

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、大学国際化に対する日本語教育部門の貢献を評価するモデルの構築を目的としていたが、その評価結果を活用する基盤作りのために、まず、開発型評価の特徴の一つでもある評価的思考を組み込んだプログラム運営に取り組む必要性が明らかになった。その上で、研究調査対象の日本語教育部門が、開発型評価の枠組の中で、参加型でプログラム運営に取り組んだことによって事業の改善・発展を為し得たことを示した。結論として、変動する社会情勢の中でダイナミックな運営が求められるプログラムにとって、開発型評価に取り組む意義と可能性を指摘した。

研究成果の概要(英文)： This research aimed to construct a model for evaluating contributions of Japanese language programs to university internationalization. Firstly, it found out the necessity of the program management with "evaluative thinking" - a key feature of Developmental Evaluation (DE)- to construct a sound basis for utilizing the result of the evaluation. It also exemplified how participatory DE identified and informed the nature and the implications and consequences of a Japanese language program, and helped the program's development. As a result, it indicated the significance and possibilities of DE for programs required dynamic management in a changing world.

研究分野：日本語教育

キーワード：大学国際化 日本語教育 プログラム 開発型評価 参加型

### 1. 研究開始当初の背景

1991年の大学設置基準の大綱化と共に、大学は自己点検・評価の努力を義務化された。1999年にはそれに加えて結果の公開が義務化され、外部評価の努力義務も課されている。2000年には第三者評価機関として大学評価・学位授与機構が創設され、2003年には認証評価が義務化されたが、大学評価は質の向上に資するための認証評価や説明責任のために実施されてきた。

大学評価は普及したが、時間と労力との負担が大きい評価を実施しても現場の改善に役に立たないと感じている者は少なくない(大塚 2012)。また、評価担当者の作業負担や費用効果等の評価の実施可能性と、大学評価の成果が大学運営に現れるまでを見越した評価システムの設計が必要であることも指摘されている(斎藤・林 2007)。

一方、2000年代半ばからグローバル人材戦略や大学の国際化推進政策の一環として、留学生 30 万人計画、グローバル 30 などの国策が展開されているが、そこでは日本人学生の海外留学促進と、日本人学生の目を外に向けた刺激要因としてのキャンパス内の国際化(留学生の受入れ策)の展開が両輪となっており、各大学では、留学生に対する日本語教育や生活支援が目的であった短期留学プログラム関係部署を当該大学における国際交流の拠点に改組して対応しようという動きが見られる。

日本語教育は大学国際化の鍵となる要因である(佐藤 2010)が、日本語教育プログラム関係者は自らの成果や重要性を大学行政部に十分に伝えきれておらず(池田 2014)、大学行政部もその点を認識できていないという状況が少なからずある。日本語教育が大学の国際化戦略においていかに貢献しているかが評価でき、その結果が大学運営に活かせるような評価システムを設計することは喫緊の課題である。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、大学の日本語教育部門が大学の国際化戦略に果たす役割を評価し、戦略的経営に資する評価システムを設計することである。

ただし、個々の日本語教育部門が置かれた状況や所属大学の国際化戦略は多様であると考えられるため、本研究の成果は議論の呼び水として先行モデルと打ち立てることとした。具体的には、評価の設計段階から評価の実施、結果の活用までを含めた評価活動と、評価を恒常的な活動として組み込んだプログラム運営とをモデルとして提示し、そうした評価やプログラム運営を進める際の課題を明らかにすることを目指した。

### 3. 研究の方法

モデル化のために、日本にある私立大学の日本語教育センター(以下、センター)を対

象として実際に前述の目的の評価を実施しつつ、設計・実施上の困難点や留意点などの気づきを記録した。また、評価結果が有効に活用されたかどうかも検討した。なお、このセンターを選んだ理由は次の4点である。

- (1) 単に留学生の日本語力向上ではなく大学の国際化戦略の一翼を担うことを明確な目的としている。
- (2) センター利害関係者(以下、関係者)らが自らの貢献を評価して今後の運営に生かす必要性を感じている。
- (3) 参加型評価の実施にあたって関係者の人数が適度なサイズである。
- (4) 小規模のプログラムであるため評価結果を運営戦略に生かすまでの意思決定が速く、ある程度のスピードで具体的な展開があることが期待できる。

評価は実用重視の評価となるよう、設計段階から参加型で進めると共に、評価の結果を活用してプログラムを運営し、それをまた評価するといった循環を想定していた(図1)。

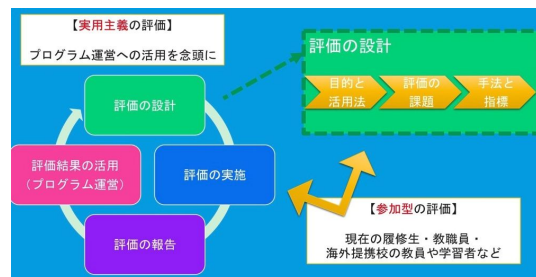


図1 研究着手当初の評価の構想

評価活動は、結果として以下の手順で実施することになったが、ある部分は必要に応じて修正を加えながら繰り返し実施するなどして、センター運営に、より資する評価のあり方を模索した。

- (1) 設計に必要な情報を収集し、評価対象の評価可能性について評価を実施した。
- (2) ワークショップなどを開催し、関係者らの評価に対する理解を深めた。
- (3) センター教員と、評価目的と結果活用について協議した上で、センターの活動のロジック・モデル(logic model、別名 program theory、図2参照)を考え、評価の指標や採取すべきデータなどを決めた。

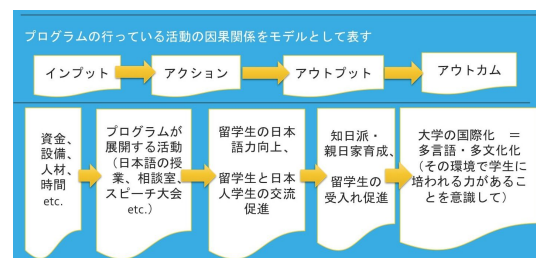


図2 センターの活動のロジック・モデル

- (4) 既存データの整理と共に、学習者・センター教職員・海外提携校の教員など

- からの聞き取り調査を実施した。
- (5) センター運営への評価結果の活用を検討した。
  - (6) 改善したセンター運営についての評価を実施した。
  - (7) 評価とセンター運営との持続的な連携を可能にする活動サイクルを考え、それに基づき評価活動を継続した。

#### 4. 研究成果

本研究の成果は、対象としたセンターへの評価の初期段階で得られた考察と、その段階で発見した課題に取り組むために「開発型評価 (Developmental Evaluation)」を実践する中で得られた考察とに大きく分けられる。特に審査において、日本ではまだ認知されていない開発型評価の意義と実施上の課題を先行研究や実践例に基づいて指摘したことが本研究の特筆すべき成果であると考えられる。

##### (1) 研究初期の成果と課題

センターの評価初期段階についての分析は以下の通りである(小澤・丸山・池田, 2015)。

まず、プログラムに参加する留学生、留学生を送り出す海外の提携校の教員、留学を終えて送り出し校に戻った学生達からの聞き取り調査により、センターの運営するプログラムには概ね問題がないことが明らかになった。これは既にセンター教職員の観察や印象あるいはアンケート調査の結果から得ていた感触を、異なる対象から得たデータによって裏づけた形となった。さらに、この調査からは、より良いプログラム運営へ改善するための検討課題をも得ることができた。例えば、大学院生である留学生が教育制度の違いから日本では学部生として受け入れられ、留学中の履修単位数が多くなって研究に注力できないという指摘があり、受け入れ体制について考える機会を得たといったことである。

また、ロジック・モデルを描く作業を通じて、センターの教員それぞれがセンターの活動の目的や意味を考え、共通認識を持てたことは、センターの活動の今後にとってプラスであると彼ら自身が感じたこと、評価は役に立つ、評価に前向きに取り組もうという動機付けになった様子が観察された。

しかし同時に、大学国際化への貢献度を評価する以前に、センターと大学行政部との間に評価結果の活用を可能にする基盤を築く必要があること、そのためには様々な形で評価の手法を活用してセンターの事業を評価することも有効だという気付きを得た。さらに、大学の戦略の変化など種々の要因が複雑に絡み合い、非常に流動的な状況の中で運営を迫られるセンターには、静的な目標と指標を定めて取り組む評価ではなく、組織の発展を促すために取り組む開発型評価が有効であるという結論に至った。

#### (2) 開発型評価着手以後の成果と課題

##### 1 開発型評価とは

開発型評価とは、評価対象となっているプログラム等を発展 (development) させようという意図に基づいて評価的な質問をしたり評価論理を適用したりすることを含む、プログラム・成果物・スタッフ及び(あるいは)組織の発展を支援する目的で実施する評価のプロセスであると定義されている (パットン, 2001: 70)。開発型評価は専門家の間でも未だ十分理解されておらず、実践を進める中で研究や普及が徐々に進みつつあるのが現状である (Patton, 2015)。

久慈 (2017) は、従来型評価があるモデルを試すものであるのに対して、開発型評価は、常に変わる課題に適応し続けるためにイノベーションが次々と起こるという状況においてプログラムの適応支援をする点に相違があるとした。ただし、開発型評価が決して評価の厳密性を軽んじているわけではなく、根拠に基づいた適応支援であるとして、「開発型評価の原理」(Patton, McKegg & Wehipeihana, 2016) を示し、開発型評価は参加型で評価者とチームとが共に評価に取り組むこと、評価の結果として得られた情報はリアルタイムにフィードバックしてプログラム運営に資するべきであることを強調している。

##### < 開発型評価の原理 >

- 開発・発展目的の原理 (Developmental purpose principle)
- 評価の厳密性の原理 (Evaluation rigor principle)
- 実用重視の原理 (Utilization focus principle)
- イノベーションに最適な原理 (Innovation niche principle)
- 複雑で錯綜している観点の原理 (Complexity perspective principle)
- システムの思考の原理 (Systems thinking principle)
- 共創の原理 (Co-creation principle)
- リアルタイムのフィードバックの原理 (Timely feedback principle)

久慈 (2017) は、開発型評価は、自分達のプログラムの成果に常に注目し、今やっていることは意味があるのか、現実はどうであるかをデータに基づいて把握して次のステップを考えること、組織が「学びながら進む (learning as you go)」のを支援するアプローチを取ると指摘したが、それはつまり、証拠 (evidence) をチームと協同で使用して評価的思考 (evaluative thinking) を促すことによって、イノベーションの適用や改善、そして変化が、継続して起こることを支援するアプローチだと言える。

##### 2 開発型評価の実施後の成果と課題

本研究は中期以降、評価設計の枠組を見直し、開発型評価によってセンターの発展を促すと共に、大学国際化へのセンターの貢献度を評価する基盤作りに着手した。そして、開発型評価を進める傍ら、この評価活動について記録・分析をすることで、開発型評価の意義と可能性を検討した。

小澤・丸山・池田(2016)は、開発型評価を導入するにあたって、評価に従事する側が評価疲れを起こさず、役に立ったことが実感できる仕組みの重要性を指摘している。センターにおける評価実践を例に挙げると、評価活動をFD活動の一つに掲げ、センターの年間の活動に予め組み込み、一つ一つの活動は短時間で終わるように活動の規模や射程を絞り込んだ。ただし、プログラムの運営が進む中、その時々課題を絞り、一つ一つ評価するという活動は、長期的視野が欠ければ個々に脈絡のないアドホックな活動になってしまう。そこで、センターの置かれた状況を適切に見極め、センターの存在意義を確認しつつ、より良いセンター運営のためにセンター内部そして大学行政部などとも共通認識を構築するという目的を明確に意識しながら個々の評価を実施して運営に活かしていくことで、センターの運営の発展を促す大きな力になると考えた。この評価サイクルを図式化したのが図3である。

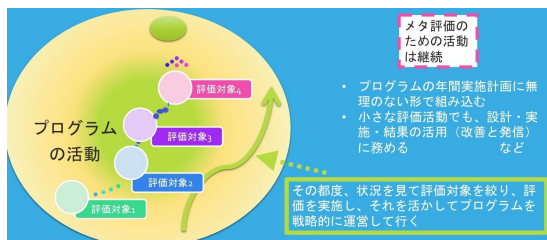


図3 センターにおける評価のサイクル

本研究では2013年度から2016年度にかけて参加型の評価活動が進行したことになるが、結果として2016年度末の時点においてもセンター教職員らに評価活動による評価疲れは特に観察されず、むしろリアルタイムで評価結果が活用されて効果を上げる評価に有用性が実感され、今後も評価活動を継続していこうとする意識が観察されている(丸山・小澤・池田2017)。

また、データに基づいて参加型で事業の現状を把握し、改善の手立てを考えた結果、研究対象のセンターでは、2013年度から2016年度にかけて、日本語相談室利用率の改善、学生のニーズに応じて海外協定校との単位互換が円滑なカリキュラムの開発、事業内容や成果について多様な利害関係者への情報発信の拡張といった成果を得ることができた(詳細は丸山・小澤・池田2017を参照のこと)。

しかし、開発型評価に取り組む上での課題も明らかになった。まず、センターがこのような評価活動を積み重ねる中で、データ収集

やデータに基づく改善方法の模索、改善の実施、そしてその振り返りといった一連の活動を負担なく継続的に実施するためには、いかに効率良く評価活動を継続するかについての判断が鍵となる。図3に示した評価サイクルを意識したとしても、どの部分をどのように取り上げて評価活動を実施していくのかは組織のリーダーの判断で効率と負担のバランスは大きく左右される。その重要な舵取りが組織のリーダーには求められている。

リーダーの判断力は別の意味でも重要な要因である。センターの場合、現在は個々の事業を流動的な社会的状況にいかに対応させてより良い形に発展させていくかに力を注いでいるが、今後はセンターが目標としている「日本語教育を通じて大学の国際化に貢献すること」をより良く実現するためのプログラム運営という観点から、個々の事業をつなげるロジックを描き、短期・中期・長期目標を整理し、成果を評価する活動を展開して事業を発展させ、関係者にタイミング良く働きかけることをより強く意識する必要がある。一朝一夕に実現させようと無理を強いることなく、すべきことの優先順位と、その時点でできることを考え合わせ、大きな目標を見失うことなく、取り組みを継続していくことになるが、この点においてもリーダーの判断力が鍵となる。

パットン(2001)は開発型評価における評価者の主な役割は、評価的な質問やデータ、論理によって、チームの議論を明確にし、発展のプロセスの中で、データに基づいた意思決定ができるように促すことにあるとしており、こうした外部評価者の関わりは評価対象組織にとって心強いものであると推測される。外部評価者の関与についてさらに分析することが必要であろう。

### (3) 総括

昨今の流動的な社会状況において、そうした周囲の状況に適応しながらダイナミックな運営を迫られる事業が増えているが、大学の日本語教育部門もその一つであることが本研究からは見てとれた。本研究は、そうした事業にとって、評価結果を活用して活動の成果を可視化し、運営を改善・発展し続けるために開発型評価が有効であることを具体的事例とともに示した。定式化された形を持たない開発型評価の実践例を提示したことは、この評価の理解と普及の一助となると考えられる。また、開発型評価を実践する上で、また、当該組織のリーダーの判断力が鍵となることを指摘し、外部評価者の関わりの方を分析する必要があることを今後の研究課題として示した。

### <引用文献>

池田伸子(2014)「日本語教育プログラムの貢献をどう評価するか」『シリーズ新しい日本語教育を考える No3. 大学

の国際化と大学評価 日本語教育プログラムの貢献をどう評価するか』大塚雄作(2012)「これからの大学評価を考える: 評価の原点に立ち返って」『大阪大学大学教育実践センター紀要』8号、57-70

小澤伊久美・丸山千歌・池田伸子(2015). 「日本語教育プログラムの大学国際化への貢献を評価する際の課題」『ICU 日本語教育研究』11, 31-41.

小澤伊久美・丸山千歌・池田伸子(2016). 「日本語教育プログラム運営における開発型評価活用の意義と可能性」『日本語教育実践研究』3, 20-31.

久慈恵子(2017)「教育分野における開発型評価の実際」立教大学日本語教育センター公開講演会、2017年3月1日、講演録ならびに配布資料.

齋藤貴浩・林隆之(2007)「学位授与機構による試行的大学評価事業の評価」『日本評価研究』7巻1号、33-46

佐藤由利子(2010)『日本の留学生政策の評価 人材養成、友好促進、経済効果の視点から』東信社

パットン・マイケル・クイン(2001).『実用重視の事業評価入門』.東京:清水弘文堂書店.(原文は Patton, M. Q. (1997). Utilization-focused evaluation: The new century text. 3rd edition. Oaks, California: Sage Publications.)

丸山千歌・池田伸子・小澤伊久美(2017)「日本語教育プログラムにおける開発型評価の導入 評価的思考を組み込んだプログラム運営とは」『立教日本語教育実践学会』5、90-102

Patton, M. Q. (2015). *Developmental evaluation: Applying complexity concepts to enhance innovation and use*. New York: The Guilford Press.

Patton, M., McKegg, K., & Wehipeihana, N. (2016) *Developmental evaluation exemplars: Principles in practice*. New York: Guilford

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計21件)

丸山千歌・池田伸子・小澤伊久美(2017)「日本語教育プログラムにおける開発型評価の導入 評価的思考を組み込んだプログラム運営とは」『立教日本語教育実践学会』5、90-102、査読有

丸山千歌・池田伸子・小澤伊久美(2016)「日本語教育プログラム運営における開発型評価活用の意義と可能性」『立教日本語教育実践学会』3、20-31、査読有、<http://id.nii.ac.jp/1062/00011846/>

小澤伊久美・丸山千歌・池田伸子(2015)「日本語教育プログラムの大学国際化への貢献を評価する際の課題」『ICU 日本語教育研究』11、31-41、査読無

<http://id.nii.ac.jp/1130/00003672/>  
栗田奈美・金庭久美子・丸山千歌・池田伸子(2014)「MBA 課程におけるビジネス日本語教育の可能性-立教モデルの試行-」『日本語教育実践研究』1、51-62、査読有、[doi/10.14992/00009910](http://doi/10.14992/00009910)

〔学会発表〕(計27件)

丸山千歌・小澤伊久美・池田伸子(2016)「日本語教育プログラムの利害関係者の声を聞く プログラムに影響を与える多様な要因の可視化と運営への示唆」日本語教育国際研究大会 BALI ICJLE 2016、2016年9月10日、バリ(インドネシア)

丸山千歌・金庭久美子・栗田奈美・藤田恵・平山紫帆・池田伸子(2016)「Web によるプレイスメントテスト開発における方略と課題」日本語教育国際研究大会 BALI ICJLE 2016、2016年9月10日、バリ(インドネシア)

栗田奈美・金庭久美子(2016)「ビジネス日本語プログラムにおける複眼的評価の有効性」日本語教育学会・研究集会第9回関西地区(大阪)、2017年3月11日

小澤伊久美・丸山千歌・池田伸子(2015)「日本語教育プログラムの貢献をどう評価するか」平成27度日本語教育学会秋季大会、2015年10月12日、沖縄国際大学

池田伸子(2015)「日本語教育のプログラム評価のこれからについて」立教大学日本語教育センター シンポジウム 2015「大学の国際化と日本語教育におけるプログラム評価: 過去・現在・未来」2015年12月5日、立教大学

<http://id.nii.ac.jp/1062/00012353/>  
池田伸子・小澤伊久美(2014)「指定討論: 日本語教育プログラムの貢献をどう評価するか、立教大学日本語教育センター シンポジウム 2014「大学の国際化と大学評価: 日本語教育プログラムの貢献をどう評価するか」」2014年12月6日、立教大学 [doi/10.14992/00011225](http://doi/10.14992/00011225)

丸山千歌(2014)「複合レベル型演習科目『日本の文化社会C』の実践と課題」立教日本語教育実践学会、2015年3月4日、立教大学

小澤伊久美・丸山千歌(2014)「立教大学日本語教育センターの評価 -学生を対象としたパイロット調査より-」立教日本語教育実践学会、2015年3月4日、立教大学

丸山千歌(2014)「学習者の多様性を生かした日本語授業のデザイナー-「中級日本語」の新設とTAの活用」立教日本語教育実践学会、2014年9月17日、立教大学 [doi/10.14992/00011231](http://doi/10.14992/00011231)

栗田奈美・金庭久美子・丸山千歌・池

田伸子 (2013) 「MBA 取得コースにおけるビジネス日本語教育の可能性 立教モデルの試案」2013 年度日本語教育学会秋季大会、2013 年 10 月 13 日、関西外国語大学

小澤伊久美 (2013) 「大学の国際化とプログラム評価」立教大学日本語教育センター シンポジウム 2013 「海外の大学が日本の日本語教育機関に期待すること」、2013 年 12 月 21 日、立教大学  
<http://id.nii.ac.jp/1062/00009187/>

池田伸子 (2013) 「立教大学日本語教育センターの理念と可能性」立教大学日本語教育センター シンポジウム 2013 「海外の大学が日本の日本語教育機関に期待すること」、2013 年 12 月 21 日、立教大学  
<http://id.nii.ac.jp/1062/00009188/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

小澤 伊久美 (OZAWA, Ikumi)  
国際基督教大学・教養学部・講師  
研究者番号：60296796

### (2) 研究分担者

丸山 千歌 (MARUYAMA, Chika)  
立教大学・異文化コミュニケーション学部・教授  
研究者番号：30323942

池田 伸子 (IKEDA, Nobuko)  
立教大学・異文化コミュニケーション学部・教授  
研究者番号：30294987